



## 平成20年5月期 中間決算短信

平成20年1月11日

上場会社名 株式会社パシフィックネット  
 コード番号 3021  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名)  
 問合せ先責任者(役職名) 取締役管理部門担当 (氏名)  
 半期報告書提出予定日 平成20年2月20日

上場取引所 東証マザーズ  
 URL <http://www.prins.co.jp>  
 上田 満弘  
 菅谷 泰久 TEL (03)5730-1442

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成19年11月中間期の連結業績(平成19年6月1日～平成19年11月30日)

(注) 当社グループは、平成19年5月期第3四半期より連結財務諸表を作成しておりますので、各項目の平成18年11月中間期及び、平成19年11月中間期の対前期増減率については記載しておりません。

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年11月中間期	2,099	—	169	—	176	—	98	—
18年11月中間期	—	—	—	—	—	—	—	—
19年5月期	3,751	—	213	—	219	—	102	—

	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年11月中間期	3,820 11	— —
18年11月中間期	— —	— —
19年5月期	3,972 30	— —

(参考) 持分法投資損益 平成19年11月中間期 一百万円 平成18年11月中間期 一百万円 平成19年5月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年11月中間期	—	—	—	— —
18年11月中間期	—	—	—	— —
19年5月期	2,265	1,617	71.4	62,497 08

(注) 平成19年11月中間期につきましては、平成19年11月1日付で連結子会社を吸収合併し、平成19年11月期末には連結子会社が存在しておりません。従いまして、平成19年11月30日現在の連結貸借対照表は作成していないため記載しておりません。

(参考) 自己資本 平成19年11月中間期 一百万円 平成18年11月中間期 一百万円 平成19年5月期 1,617百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年11月中間期	174	△121	△73	1,007
18年11月中間期	—	—	—	—
19年5月期	394	△396	△104	1,028

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年5月期	— —	— —	0 00
20年5月期	— —	— —	1,700 00
20年5月期(予想)	— —	1,700 00	1,700 00

(注) 当社は、業績連動型の配当を実施する方針としており、平成20年5月期(予想)の配当性向は30%以上を予定しております。これにより、1株当たりの年間配当金を1,700円00銭としておりますが、業績の変動等により配当金額が変動する可能性があります。

3. 平成20年5月期の連結業績予想（平成19年6月1日～平成20年5月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	4,082	8.8	256	19.7	258	17.7	139	35.2	5,371 98

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有  
 新規 — 社（社名 — ） 除外 1社（社名 株式会社システムイン郡山）  
 （注）詳細は、8ページ「企業集団の状況」をご覧ください。
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 無  
 ② ①以外の変更 有  
 （注）詳細は、21ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）  
 ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年11月中間期 25,875株 18年11月中間期 25,875株 19年5月期 25,875株  
 ② 期末自己株式数 19年11月中間期 322株 18年11月中間期 1株 19年5月期 1株  
 （注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年11月中間期の個別業績（平成19年6月1日～平成19年11月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年11月中間期	1,979	10.5	176	55.1	180	54.5	99	60.8
18年11月中間期	1,790	7.5	113	△39.7	116	△38.1	61	△50.6
19年5月期	3,625	—	214	—	219	—	101	—

	1株当たり中間 （当期）純利益
	円 銭
19年11月中間期	3,855 80
18年11月中間期	2,391 04
19年5月期	3,936 70

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年11月中間期	2,244	1,691	75.4	66,200 97
18年11月中間期	2,086	1,576	75.5	60,915 73
19年5月期	2,203	1,616	73.3	62,461 40

（参考）自己資本 平成19年11月中間期 1,691百万円 平成18年11月中間期 1,576百万円 平成19年5月期 1,616百万円

2. 平成20年5月期の個別業績予想（平成19年6月1日～平成20年5月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	3,963	9.3	256	19.5	258	17.7	138	35.5	5,335 04

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の3～4ページを参照してください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国の景気減速感及びサブプライムローン問題による金融市場の混乱、原油価格の高騰、為替変動等の不安要素はあったものの、堅調な企業収益を背景とした設備投資の増加や雇用環境の改善など、景気は引き続き回復傾向で推移し、当社グループの中核事業をなす中古情報機器市場も順調に拡大しております。

このような情勢のなか、当社グループは環境マネジメント企業として、また、経営理念である「お客様第一主義」に徹した商品及びサービスの提供に努めてまいりました。さらに、経営資源の効率的運用の観点から当社グループ全体の再編を進め、100%連結子会社(株)システムイン郡山を当社に吸収合併するなど、積極的な各事業展開を全社一丸となり取り組んでまいりました。

まず、中古情報機器などの販売事業においては、商材の確保拡大を図るため、従来からの仕入先であるリース会社への営業強化や業務提携した各社との関係強化に加え、内部統制の情報管理とCSRを同時に実現可能にした「セキュリティe c oパック」や販売店との協力による中古情報機器等回収システム「U-NET」など新サービスを推進しております。

これらにより、新たに興銀リース(株)とリースアップパソコンの一括受託契約の締結やソフトバンクBB(株)をはじめとする「U-NET」による提携、また、(株)マウスコンピューターと同社のダイレクト販売における将来の買取りを保証するサービスの提携などをおこないました。さらに、前期新設した「市場開発部」を中心とした官公庁・金融機関・一般法人の新規開拓も引き続き好調に推移しました。

次に、引取回収事業においては、長野支店の移転や広島支店を回収拠点へ特化するなど、回収拠点の充実と回収費用の見直しを実施し、売上の確保をおこないました。

レンタル事業においては、今後、当社グループの重要事業のひとつとして、その強化を図るため、営業部レンタル営業課から「レンタル営業部」に改組するとともに、併せてベンチャー・中小企業向け支援サービスとしてリーズナブルなレンタル料金で情報機器等を提供する「スーパーエコノミーレンタル」や省エネ、CO2削減を全面に打ち出した「業務用エアコンレンタル」など新サービスを開始しました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は2,099,015千円、営業利益は169,006千円、経常利益は176,267千円、中間純利益は98,564千円となりました。

なお、当社グループは平成19年5月期第3四半期より連結財務諸表を作成しておりますので、対前年中間増減率については記載しておりません。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### (販売事業)

中古情報機器の需要は引き続き高く、特に、店頭販売及び中古情報機器等取扱企業向け卸販売が共に好調に推移し、売上高は1,682,537千円、営業利益は138,258千円となりました。

#### (引取回収事業)

回収網の充実や一部回収費用の見直しをおこなったこともあり、売上高は231,235千円、営業利益は13,974千円となりました。

#### (レンタル事業)

レンタル営業部に改組し、ゼネコン及びレンタル会社を中心に営業の強化をしてまいりました。その結果、売上高は185,241千円、営業利益は16,773千円となりました。

### <業績予想に関する定性的情報>

当連結会計年度につきましては、雇用環境の改善を背景として、個人消費の順調な回復が見込まれることから、当社グループ事業と密接に関連する中古情報機器市場の更なる拡大が期待でき、売上の増加を見込んでおります。また、当連結会計年度は収益性の改善のため商材回収拠点の新規出店を控え、既存の支店及びショップの強化に取り組みます。

これにより通期の業績といたしましては、連結売上高4,082百万円、連結営業利益256百万円、連結経常利益258百万円、連結当期純利益139百万円を予想しております。

上記の業績予想は、現時点において当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## （2） 財政状態に関する分析

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動で得られた資金174,832千円を、それぞれ投資活動で121,741千円、財務活動で73,642千円使用したこと等により、当中間連結会計年期末には、1,007,478千円となりました。

また、当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

### ①営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、174,832千円の増加となりました。

この主な要因は税金等調整前中間純利益176,839千円、減価償却費105,485千円、レンタル資産等から商品への振替額16,577千円が計上されたこと等があったものの、法人税等の支払額66,440千円があったことによるものであります。

### ②投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、121,741千円の減少となりました。

これは、主にレンタル資産をはじめとする有形固定資産の取得による支出が126,682千円あったことによるものであります。

### ③財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、73,642千円の減少となりました。

これは、借入金の返済による支出56,359千円があったことによるものであります。以上の結果、当中間連結会計年期末の現金及び現金同等物は1,007,478千円となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成19年5月期	平成19年11月中間期
自己資本比率 (%)	71.4	—
時価ベースの自己資本比率 (%)	77.7	—
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	26.7	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	165.1	—

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

（注5）平成19年11月中間期については連結貸借対照表が存在しないため、上記指標は記載しておりません。

## （3） 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、企業価値を継続的に拡大し、株主に対する利益還元を行うことを重要な経営課題として認識しております。配当による利益還元につきましては、継続的に検討してまいりましたが、平成19年5月期までは、中長期的な事業計画に基づいた適切な設備投資及び設備計画のための内部留保の確保や財務体質の強化のため、実施し

ない方針を取らせていただきました。

しかしながら、業績が好調に推移するとともに中長期的な成長に向けた基盤の構築も進んでいることから、株主の皆様への利益還元をより明確なものとするため、平成20年5月期より業績に応じた株主配当を実施させていただくことを決定いたしました。

具体的には、引き続き今後の事業拡大に備えて内部留保の充実を図る必要があることを勧告し、初めての利益配当による利益還元の方針として、連結業績予想当期純利益139百万円の30%以上を配当性向の目安とさせていただき、1株当たり1,700円00銭の配当を予定しております。

詳細につきましては、平成20年1月11日に開示の「平成20年5月期の新規配当実施に関するお知らせ」をご覧ください。

#### （4）事業等のリスク

当社が事業を展開する上で、現在及び将来において、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社では、これらのリスクの存在を認識した上で、当該リスクの発生にともなう影響を極力回避するための努力を継続してまいります。

##### 〔1〕事業に関する事項について

###### ① 中古情報機器業界と当社の主要な事業内容について

当社は、パソコン及び周辺機器の中古情報機器販売を主要事業としております。

当社が属する中古情報機器業界は、近年政府が推進する循環型社会形成の流れに乗り、市場が拡大しております。リサイクルに対する社会の関心も高まり、一般消費者の選択肢の一つとして中古品が受入れられ、市場の広がりを見せております。このような環境の下、当社が取り扱う中古情報機器等についても、消費者に認知され需要が急速に高まっております。

当社の取扱商品の価格帯は、中古情報機器価格の中でも低価格帯であることから、現状では新品情報機器の価格低下の影響はありません。しかしながら、新品情報機器の価格が大幅に下落した場合は、中古情報機器の需要が低下し、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

###### ② 中古情報機器販売の利益率変動のリスク

当社が販売する中古情報機器（パソコン及び周辺機器）は、たとえ同じ機種であっても個々の商品の機能や陳腐化の度合い等により、販売価格や利益率が大きく異なることがあります。

一方、当社がこれまで販売してきた中古情報機器の大部分は、リース会社から仕入れたリースアップ品であり、これらは新製品として発売された後数年を経たものであるため、販売価格帯や利益率は概ね一定しております。

しかしながら、昨今では中古情報機器の安定確保を目的とした仕入先への対応、また、一般顧客の需要・嗜好に合わせて、比較的高機能な商品や陳腐化の進んでいない商品を取り扱う必要が生じております。こうした商品は、リースアップ品に比べて仕入価格が高価になる傾向があります。しかし、販売価格の決定にあたっては、市場価格等を考慮するために、リースアップ品と同程度の利益率を確保できない販売価格になる場合も多く、リースアップ品と比べて利益率は低くなる傾向があります。

現在のところ当社が販売する中古情報機器はリースアップ品が多くを占めるものの、高機能商品等の構成比率が高まった場合、利益率の変動により業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、仕入経路別仕入実績は、下表のとおりであります。

仕入経路別（平成19年11月30日現在）		仕入高（千円）
中古品	リース・レンタル会社	306,884
	一般法人	191,344
	量販店	9,364
	個人	5,702
	その他	12,187
	小計	525,483
新品		69,746
合計		595,229

### ③ 中古情報機器の安定確保について

当社の売上の約80.2%を占める販売事業における取扱商品は、中古情報機器（パソコン及び周辺機器）が主であります（一部新品サブライ品を除く）。中古情報機器は新品情報機器と異なり仕入品目及び仕入量の調整が難しいことから、商材の確保の如何が当社の業績に大きな影響を及ぼします。そのため、主要仕入先であるリース会社より商材の安定した仕入を確保した上で、更なる仕入を獲得していくことが、当社の業容拡大の重要なポイントであります。

リース会社より安定した仕入を確保するためには、当社が扱っている中古情報機器より情報が漏洩しないように細心の注意を払い、リース会社との信頼関係を築くことが重要であると認識しております。具体的には、当社が扱っている中古情報機器が商品化あるいは廃棄される工程において、元の使用者のデータを完全に消去し、商品移動及び盗難防止にも注意を払う等、当社の取り扱い物件からの情報漏洩の可能性をゼロにすべく、内部体制の充実を図っております。また、リース会社への定期的な営業訪問の他、リース会社営業担当及び事務担当を当社テクニカルセンター（中古情報機器等のチェック及び再生作業場所）へ案内し、当社の適正な処理状況を確認して頂くことで、仕入の安定化に努めております。その結果、仕入・引取回収件数は年々伸びております。また、支店の全国展開によって、引取回収ネットワークの充実が図られ、より多くの引取回収機会の獲得及び商材の確保につながっております。

しかし、その一方で当社の引取回収物件からデータ漏洩等の不測の事態が発生した場合、リース会社の当社に対する信用低下または信用失墜することにより安定した仕入が確保できなくなり、当社の事業展開及び経営成績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、中古情報機器市場の規模拡大に伴い、同業他社の台頭、新規業者の参入等により仕入競争が激化しており、商材の安定的な確保ができなくなる恐れがあり、そのような場合には当社の事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### ④ 出店関連についてのリスク

当社は店舗及び支店開設に際して、賃貸人に対し建物賃貸借契約書に基づき敷金及び保証金199,309千円（平成19年11月末現在）を差し入れております。

当該保証金は、期間満了時等による契約解消時に、契約に従い返還されることになっておりますが、賃貸人の経済的破綻等により、その一部又は全額が回収できなくなる可能性があります。また、契約に定められた期間満了日前に中途解約をした場合は、契約内容に従って契約違約金の支払が必要となる場合があります。

## [2] 当社の事業に関連する法的規制について

### ① 古物営業法に関するリスク

当社の事業は古物営業法第3条により許可を受けており、営業拠点ごとに各都道府県の公安委員会よ

り許可証を取得し、事業を行っております。古物営業法の立法主旨は、盗品等の売買の防止と速やかな発見を図ることにあります。

そのため当社では、法人（主にリース会社）からの買取の場合は、所在を明確にする為に、基本契約書を締結すると共に、法人が持ち込んだ物件について、型番や法人の管理番号、リース契約番号等の確認により盗品混入を防止しております。また、個人からの買取の場合についても、社内規定等において、本人確認を更に厳しくすると共に、未開封物件及び大量物件の買取禁止等厳格な対応により、盗品持込の防止に努めております。

当社の主要な事業活動の継続には前述のとおり古物営業法に基づく許可が必要です。現時点においては、免許の取り消しまたは営業停止の事由に該当する事実はないと認識しておりますが、将来、当社が何らかの理由により同法に違反し、許可の取り消し及び営業の停止、刑事罰等の処分を受けた場合には、当社の主要な事業活動に支障をきたすと共に、業績に大きな影響をあたえる可能性があります。なお、古物商の許可には期限はありませんが、許可の取り消し及び営業停止は次のとおり定められております。

A. 許可の取り消し

(a) 許可の欠格事由に該当した場合や6ヶ月以上古物営業の実態が存在しない場合、3ヶ月以上所在不明等（古物営業法第6条）

(b) 古物商または古物市場主やこれらの従業員等が、古物営業法等に違反する行為を行ったり、公安委員会の処分に違反したとき。（同法第24条）

B. 営業の停止

営業の停止（6ヶ月以内）処分は、古物商または古物市場主やこれらの従業員が、古物営業法等に違反する行為を行ったり、公安委員会の処分に違反し、その行為が「盗品等の売買防止や速やかな発見が著しく阻害される恐れがある」と認められるときに行われます。

② 廃棄物の処理及び清掃に関する法律に関するリスク

当社の事業活動の結果として発生する廃棄物の中には、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に規定する「産業廃棄物」が含まれ、同法律の規制を受けることになります。

当社では、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に関する各種取扱いについて社員教育を徹底すると共に、物件回収から商品化または廃棄に至るまでの工程を明確に規定化し、その取扱い遵守の状況については内部監査の実施、チェック体制を強化する等、法令遵守体制を整備して、現在まで当社はこれらの規制を全て遵守しております。

しかしながら、今後の法改正等に伴い規制範囲や規制方法等が変更されることにより、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

[3] 個人情報保護法

当社は顧客のクレジット情報・住所・氏名・年齢・職業等の個人情報を入手する立場にあり、個人情報保護法に定められた個人情報取扱業者に該当いたします。

当社は個人情報保護方針の開示等、同法に規定された個人情報取扱業者として必要な措置を講じている他、社内にセキュリティ対策室を設置し、全社にセキュリティドア・セキュリティカメラ等設備面で情報漏洩の事故防止を図ると共に、社員教育を中心とした社内管理体制の強化や、外部からの不正アクセスに対する情報システムの強化等により、情報セキュリティマネジメントの向上を図り、個人情報の取り扱いについての内部監査を実施する等、情報漏洩の絶無を図るべく強固な事故防止体制をとっております。

しかしながら、何らかの事情により個人情報保護法に違反することとなった場合、会社の信用を失墜し、当社の事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当企業集団は、株式会社パシフィックネットは連結子会社である株式会社システムイン郡山を平成19年11月1日付で吸収合併いたしました。

現在、当社は販売事業、引取回収事業、レンタル事業の3事業を展開しております。

### (1) 販売事業

使用された情報機器等を引き取り、中古情報機器として販売可能なものについては、そのまま、あるいは洗浄や修理によって再生し、店舗やインターネット等を通じて販売いたします。再生不能なものは、分解して部品として、またはそのまま素材として販売いたします(商品売上高の発生)。

### (2) 引取回収事業

リース会社等または個人ユーザーから、当社専門スタッフまたは提携企業の専門回収スタッフが訪問して物件を引き取ります(引取手数料の発生)。

引き取りした物件に対しては、情報漏洩防止処理や洗浄・修理等の再生処理を当社テクニカルセンターにて行います。

更には販売または廃棄に至るまでを一貫して自社で行うことによって、回収物件のトレーサビリティ(履歴管理)が確保されております。

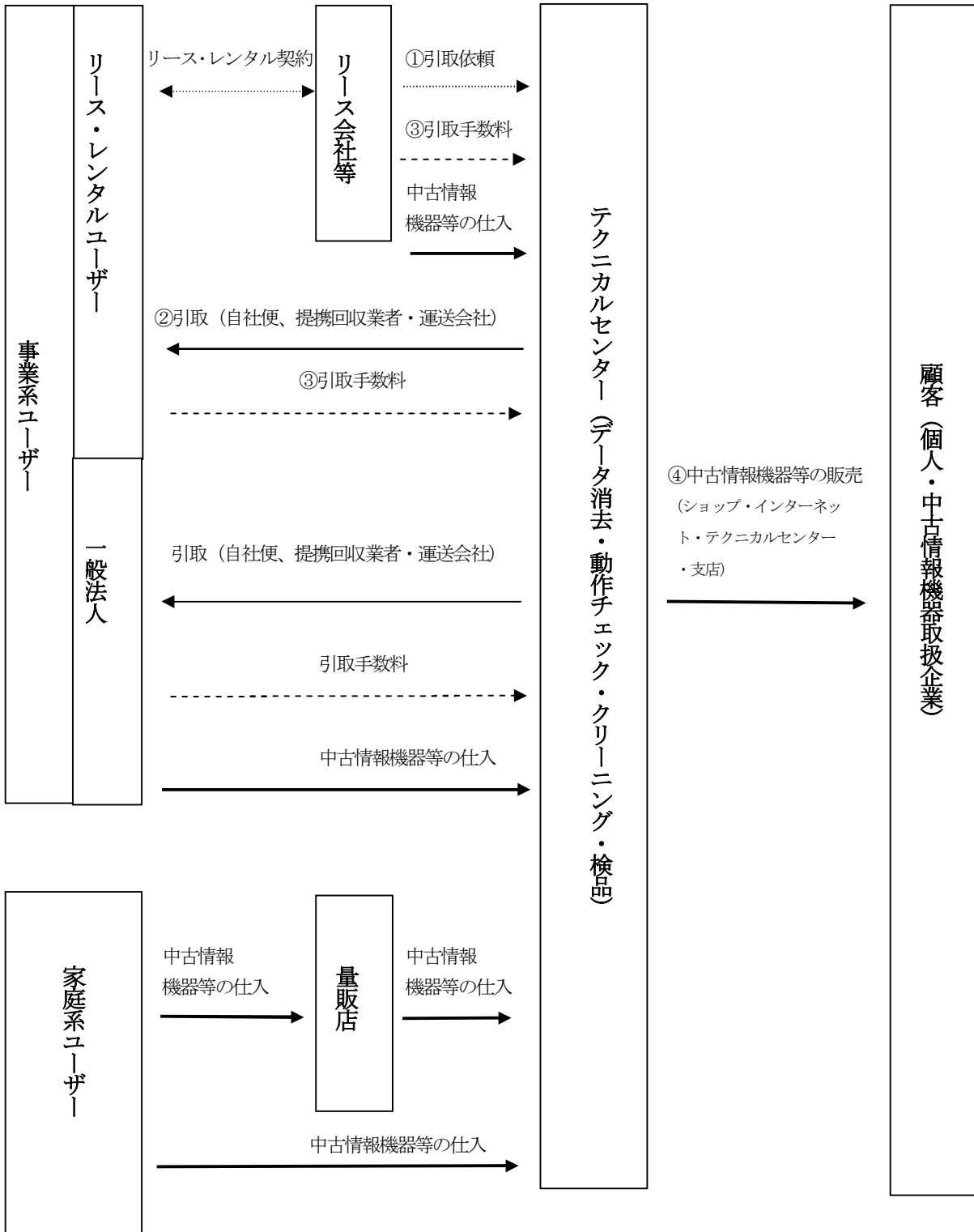
### (3) レンタル事業

情報機器等を専業にレンタル事業を行っております。レンタル契約の成立後、貸与する情報機器を配達します。ニーズに応じて組み立てサービスやネットワークの構築サービスを提供する場合があります(有料)。レンタル料金は月毎に回収しております(レンタル料収入の発生)。

レンタル事業に使用した情報機器等は取得価額を超えるレンタル収入を得たあと、当社の中古情報機器販売の商材となり、中古情報機器販売部門への優良な商材の供給にも貢献しています。

企業集団について事業系統図は次のとおりであります。

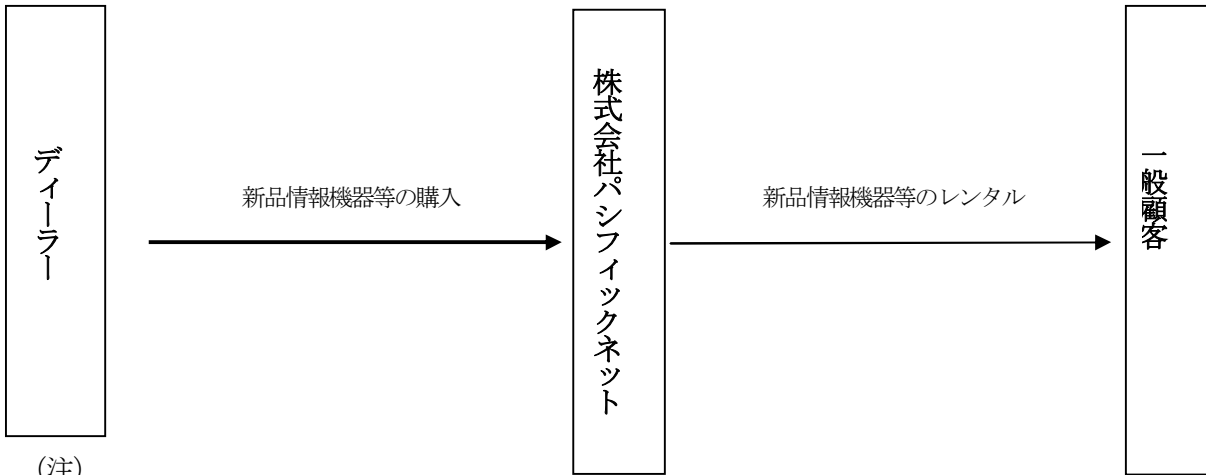
引取回収事業・販売事業



(注)

- 物品の流れ
- サービスの流れ
- 契約関係
- 金銭の流れ

レンタル事業



(注)

物品の流れ →  
サービス →

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、情報機器をはじめとするOA機器全般から各種機器・設備に至るまで、あらゆる中古品をかけがえのない貴重な資源と考え、可能な限り再生し、リユース・リサイクルの理想的なシステムを追求し、循環型社会の形成と地球環境の永続的な保護を目指すものであります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社の事業は、販売事業、引取回収事業及びレンタル事業の3事業に分かれております。これらの事業をバランスよく拡大しながら売上の増加を図ります。特に売上総利益率の高い販売事業の拡大のため、全国の商材回収拠点及び当社直営店の活性化をはかり、積極的な事業展開による、売上高、経常利益及び当期純利益の増加を経営指標に位置づけております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

##### ① 販売事業

低価格が魅力である中古情報機器の需要は、今後ますます増加することが予想され、初心者から上級者までの幅広いお客様を対象に当社直営店の活性化及びインターネットによる販売を推進すると共に中古品取扱業者等への販売も強化してまいります。

また、主力商品である中古情報機器を核に新たな中古品及び販路を開拓し、更なる事業拡大を図ってまいります。

##### ② 引取回収事業

中古情報機器の需要に応え、商材回収拠点の全国展開を推進し、主要仕入先であるリース会社等よ安定した仕入を確保する他、一般法人及び公共機関等の開拓により、リースアップ品以外の社有物件や個人及び家電量販店からの買い取りを行うことにより、初心者から上級者までの幅広いお客様のニーズに合った中古情報機器を確保してまいります。

##### ③ レンタル事業

首都圏を中心とする営業展開を更に推進すると共に、全国の支店にレンタル部門を設置し、営業体制を強化してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社の属する中古情報機器市場は、ここ数年家電量販店及びメーカー等の新規参入により順調に拡大しております。

当社がこのような事業環境の下で、更なる事業の発展を推進するためには、商材の安定的確保と販路拡大が重要な課題であります。また、急速な業容拡大に伴い、人材確保及び社員教育の強化が課題となっております。

具体的な対処策は次のとおりであります。

#### [1] 商材の安定確保と販路拡大

##### ① 全国的な商材回収拠点の活性化と店舗網との連携強化

全国主要都市に中古情報機器の回収・再生を行うための支店と店舗との連携を強化にすることによりパソコンリユース・リサイクルの全国ネットワークの構築を更に強固なものとし、商材確保及び販売力の強化を推進してまいります。

##### ② 仕入経路の強化

商材回収拠点の全国展開を活かし、リース会社等との関係を更に強化してまいります。また、ネットオフ(株)、(株)ゴルフパートナー(東証マザーズ)、(株)ZOA(JASDAQ)、(株)アップガレージ(東証マザーズ)、バリオセキュア・ネットワークス(株)(大証ヘラクレス)、ジャパンベストレスキューシステム(株)(東証マザーズ)との業務提携を推進強化すると共に、引き続き一般法人、公共機関、個人及び家電量販店への積極的なアプローチ

を継続して行い、中古情報機器の確保等、仕入経路を更に強化してまいります。

[2] 人材確保と社員教育の強化

回収販売拠点の全国展開により事業が拡大しております。そのため、各部門でマネジメントを中心としたスタッフの充足が必要であり、優秀な人材の採用を行うと共に、新入社員から管理者にいたるまでの社員教育を強化してまいります。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年5月31日)		
区分	注記番号	金額 (千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1 現金及び預金			1,028,029	
2 受取手形			10,772	
3 売掛金			268,763	
4 たな卸資産			134,765	
5 前払費用			35,324	
6 未収入金			23,935	
7 繰延税金資産			16,725	
8 その他			5,729	
貸倒引当金			△1,432	
流動資産合計			1,522,614	67.2
II 固定資産				
1 有形固定資産				
(ア) 賃貸資産				
(1) レンタル資産		483,336		
減価償却累計額		△277,449	205,887	
賃貸資産合計			205,887	
(イ) 社用資産				
(1) 建物		146,939		
減価償却累計額		△17,101	129,837	
(2) 車両運搬具		182,226		
減価償却累計額		△131,667	50,559	
(3) 工具器具及び備品		245,805		
減価償却累計額		△153,126	92,679	
社用資産合計			273,076	
有形固定資産合計			478,963	21.2
2 無形固定資産				
(1) のれん			4,918	
(2) ソフトウェア			33,305	
無形固定資産合計			38,224	1.7
3 投資その他の資産				
(1) 長期前払費用			8,841	
(2) 差入保証金			208,951	
(3) 繰延税金資産			2,771	
(4) その他			4,837	
貸倒引当金			△141	
投資その他の資産合計			225,260	9.9
固定資産合計			742,448	32.8
資産合計			2,265,062	100.0

		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年5月31日)	
区分	注記番号	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
I 流動負債			
1 買掛金		241,354	
2 一年以内返済予定の長期借入金		101,204	
3 未払金		111,730	
4 未払費用		85,388	
5 未払法人税等		70,632	
6 未払消費税等		1,982	
7 未払事業所税		5,906	
8 預り金		9,080	
9 賞与引当金		2,838	
10 商品保証引当金		2,728	
11 店舗閉鎖損失引当金		3,720	
12 その他		2,445	
流動負債合計		639,011	28.2
II 固定負債			
1 長期借入金		4,155	
2 退職給付引当金		237	
3 繰延税金負債		1,334	
4 長期未払金		3,213	
固定負債合計		8,939	0.4
負債合計		647,950	28.6
(純資産の部)			
I 株主資本			
1 資本金		432,750	19.1
2 資本剰余金		525,783	23.2
3 利益剰余金		658,576	29.1
株主資本合計		1,617,109	71.4
II 評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金		2	
評価・換算差額等合計		2	0.0
純資産合計		1,617,112	71.4
負債純資産合計		2,265,062	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			2,099,015	100.0	3,751,219	100.0	
II 売上原価			1,053,695	50.2	1,800,434	48.0	
売上総利益			1,045,319	49.8	1,950,784	52.0	
III 販売費及び一般管理費	※1		876,313	41.7	1,736,823	46.3	
営業利益			169,006	8.1	213,961	5.7	
IV 営業外収益							
1 受取利息		95			2,331		
2 受取配当金		10			—		
3 雑収入		7,926	8,031	0.4	6,308	8,640	0.2
V 営業外費用							
1 支払利息		754			2,391		
2 雑損失		15	770	0.1	294	2,685	0.0
経常利益			176,267	8.4	219,915	5.9	
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		307			312		
2 役員退職慰労引当金戻入益		265			3,600		
3 保険解約益		—	572	0.0	250	4,162	0.1
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※2	—			7,046		
2 投資有価証券評価損		—			2,096		
3 投資有価証券解約損		—			2,177		
4 電話加入権評価損		—			2,656		
5 減損損失	※3	—			6,347		
6 貸倒損失		—			1,380		
7 店舗閉鎖損失引当金繰入額		—	—	—	3,720	25,425	0.7
税金等調整前当期純利益			176,839	8.4	198,653	5.3	
法人税、住民税及び事業税		107,646			84,886		
過年度法人税、住民税及び事業税		—			25,324		
法人税等調整額		△29,371	78,275	3.7	△14,340	95,870	2.6
当期純利益			98,564	4.7	102,783	2.7	

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額 金	土地再評 価 差額金	評価・換算 差額等合 計	
平成19年5月31日残高 (千円)	432,750	525,783	658,576	—	1,617,109	2	—	2	1,617,112
連結会計年度中の変動額									
当期純利益			98,564		98,564				98,564
自己株式の取得				△23,893	△23,893				△23,893
株主資本以外の項目の連結会計年度 中の変動額(純額)						△149	—	△149	△149
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	98,564	△23,893	74,670	△149	—	△149	74,521
平成19年11月30日残高 (千円)	432,750	525,783	757,141	△23,893	1,691,780	△147	—	△147	1,691,633

前連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額 金	土地再評 価 差額金	評価・換算 差額等合 計	
平成18年6月1日残高 (千円)	432,750	525,783	555,793	—	1,514,326	—	—	—	1,514,326
連結会計年度中の変動額									
当期純利益			102,783		102,783				102,783
株主資本以外の項目の連結会計年度 中の変動額(純額)						2	—	2	2
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	102,783	—	102,783	2	—	2	102,785
平成19年5月31日残高 (千円)	432,750	525,783	658,576	—	1,617,109	2	—	2	1,617,112

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度の要約連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
区分	注記番号	金額 (千円)	金額 (千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前中間(当期)純利益		176,839	198,653
減価償却費		105,485	218,944
減損損失		—	6,347
のれん償却額		517	258
貸倒引当金の減少額		△712	△572
商品保証引当金の増加額		110	2,230
賞与引当金の増減額(△は減少額)		△1,038	1,375
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少額)		△3,720	3,720
退職給付引当金の減少額		△145	△486
役員退職慰労引当金の減少額		—	△3,600
受取利息及び受取配当金		△105	△2,331
支払利息		754	2,391
投資有価証券評価損		—	2,096
投資有価証券解約損		—	2,177
保険解約益		—	△250
電話加入権評価損		—	2,656
レンタル資産等から商品への振替額		16,577	54,313
有形固定資産除却損		—	7,046
売上債権の増減額(△は増加額)		24,777	△27,939
たな卸資産の増加額		△13,665	△18,160
長期営業債権の増減額(△は増加額)		114	△85
仕入債務の増減額(△は減少額)		△26,574	58,911
未払消費税等の増減額(△は減少額)		16,017	△17,081
その他の流動資産の増減額(△は増加額)		8,616	△25,709
その他の流動負債の増減額(△は減少額)		△70,331	65,004
その他の固定資産の増減額(△は増加額)		8,414	△1,352
その他の固定負債の減少額		—	△733
小計		241,934	527,825
利息及び配当金の受取額		105	2,331
利息の支払額		△767	△2,399
法人税等の支払額		△66,440	△132,978
営業活動によるキャッシュ・フロー		174,832	394,778
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出		△126,682	△310,075
無形固定資産の取得による支出		△981	△22,360
子会社株式取得による支出	※2	—	△103,825
関係会社株式売却による収入		—	54,314
出資金の取得による支出		—	△500
差入保証金の支出		△4,378	△27,586
保険積立金解約による収入		—	13,730
差入保証金の返還による収入		10,300	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△121,741	△396,303
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の返済による支出		△52,204	△2,856
長期借入による収入		—	△101,527
長期借入金の返済による支出		△4,155	—
自己株式取得による支出		△23,893	—
割賦未払金による調達		9,506	—
割賦契未払金の返済		△2,895	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△73,642	△104,383
<b>IV 現金及び現金同等物の減少額</b>		△20,550	△105,907
<b>V 現金及び現金同等物の期首残高</b>		1,028,029	1,133,936
<b>VI 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高</b>	※1	1,007,478	1,028,029

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>3 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社システムイン郡山</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。 持分法の適用会社はありません。</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 商品 個別法による原価法によっております。 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。</p> <p>(1) 有形固定資産 レンタル資産 レンタル資産の経済的使用可能予測期間を耐用年数とし、当該期間満了時のレンタル資産の見積処分価額を残存価額とする定額法によっております。 その他の有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっております。ただし、建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、平成19年3月31日以前に取得した固定資産については、旧定率法によっております。 また、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）のうち、平成19年3月31日以前に取得した建物（建物附属設備を除く）については旧定額法によっております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社システムイン郡山 (注)平成19年2月15日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左 同左 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）を採用しております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(1) 有形固定資産 レンタル資産 同左 その他の有形固定資産 同左</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間を耐用年数（5年）とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 ——</p> <p>(3) 商品保証引当金 保証付中古パソコン等の返品による損失に備えるため、保証期間に係る保証見積額を過去の実績を基礎とした会社計上基準により計上しております。</p> <p>(4) 店舗閉鎖損失引当金 ——</p> <p>(5) 退職給付引当金 ——</p>	<p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 連結子会社について、従業員に対する賞与の支給に備えて、支給見込額に基づく必要額を計上しております。</p> <p>(3) 商品保証引当金 同左</p> <p>(4) 店舗閉鎖損失引当金 当連結会計年度中に閉店を決定した店舗の閉店により、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積もられる金額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 連結子会社について、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>
(4) 収益及び費用の計上基準	<p>レンタル料収入の計上基準 レンタル期間の経過に伴い、役務の提供に対応して、契約上収受すべきレンタル料額を収入として計上しております。</p>	<p>レンタル料収入の計上基準 同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。</p>	<p>同左</p>
(6) その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>——</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんは、その効果の発現する期間（5年～20年）の定額法により償却を行っております。</p>	<p>同左</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
7 中間連結キャッシュ・フロー計算書 (連結キャッシュ・フロー計算書) における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限及び満期日の到来する短期投資からなっております。	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)</p>
<p>—————</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これに伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>—————</p>

（中間連結損益計算書関係）

当中間連結会計期間 （自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日）																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">316,908千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">143,152千円</td> </tr> <tr> <td>商品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">110千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">58千円</td> </tr> </table>	給与手当	316,908千円	地代家賃	143,152千円	商品保証引当金繰入額	110千円	貸倒引当金繰入額	58千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">595,466千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">319,906千円</td> </tr> <tr> <td>商品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,230千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">467千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除去損の内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物（内装設備）</td> <td style="text-align: right;">4,331千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,714千円</td> </tr> </table> <p>※3 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野支店</td> <td>支店及び店舗</td> <td>建物（内装設備）</td> <td style="text-align: right;">1,212千円</td> </tr> <tr> <td>長野店</td> <td>支店及び店舗</td> <td>建物（内装設備）</td> <td style="text-align: right;">2,254千円</td> </tr> <tr> <td>広島店</td> <td>支店及び店舗</td> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,880千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループの資産グルーピングは管理会計上区分している事業区分に基づき販売事業、引取回収事業及びレンタル事業の区分で行い、将来の使用が見込まれていない遊休資産について個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>その結果、閉鎖及び移転に伴い売却が見込めない資産につき帳簿価額全額を減損損失といたしました。</p>	給与手当	595,466千円	地代家賃	319,906千円	商品保証引当金繰入額	2,230千円	貸倒引当金繰入額	467千円	建物（内装設備）	4,331千円	工具器具及び備品	2,714千円	場所	用途	種類	金額	長野支店	支店及び店舗	建物（内装設備）	1,212千円	長野店	支店及び店舗	建物（内装設備）	2,254千円	広島店	支店及び店舗	工具器具及び備品	2,880千円
給与手当	316,908千円																																				
地代家賃	143,152千円																																				
商品保証引当金繰入額	110千円																																				
貸倒引当金繰入額	58千円																																				
給与手当	595,466千円																																				
地代家賃	319,906千円																																				
商品保証引当金繰入額	2,230千円																																				
貸倒引当金繰入額	467千円																																				
建物（内装設備）	4,331千円																																				
工具器具及び備品	2,714千円																																				
場所	用途	種類	金額																																		
長野支店	支店及び店舗	建物（内装設備）	1,212千円																																		
長野店	支店及び店舗	建物（内装設備）	2,254千円																																		
広島店	支店及び店舗	工具器具及び備品	2,880千円																																		

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

当中間連結会計期間（自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日）

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	25,875	—	—	25,875
合計	25,875	—	—	25,875
自己株式				
普通株式	—	322	—	322
合計	—	322	—	322

前連結会計年度（自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日）

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	25,875	—	—	25,875
合計	25,875	—	—	25,875

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)																																		
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表(当連結会計年度は個別貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成19年11月30日現在)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,007,478</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,007,478</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,007,478</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,007,478	小計	1,007,478	現金及び現金同等物	1,007,478	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成19年5月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,028,029</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,028,029</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,028,029</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">(株)システムイン郡山 (平成19年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">149,633 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">87,771 千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">5,177 千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△56,976 千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△14,755 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">(株)システムイン郡山株式の取得価額</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">170,850 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">(株)システムイン郡山の現金及び現金同等物</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">△ 67,024 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">差引：(株)システムイン郡山取得のための支出</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">103,825 千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,028,029	小計	1,028,029	現金及び現金同等物	1,028,029	流動資産	149,633 千円	固定資産	87,771 千円	のれん	5,177 千円	流動負債	△56,976 千円	固定負債	△14,755 千円	(株)システムイン郡山株式の取得価額			170,850 千円	(株)システムイン郡山の現金及び現金同等物			△ 67,024 千円	差引：(株)システムイン郡山取得のための支出			103,825 千円
現金及び預金	1,007,478																																		
小計	1,007,478																																		
現金及び現金同等物	1,007,478																																		
現金及び預金	1,028,029																																		
小計	1,028,029																																		
現金及び現金同等物	1,028,029																																		
流動資産	149,633 千円																																		
固定資産	87,771 千円																																		
のれん	5,177 千円																																		
流動負債	△56,976 千円																																		
固定負債	△14,755 千円																																		
(株)システムイン郡山株式の取得価額																																			
	170,850 千円																																		
(株)システムイン郡山の現金及び現金同等物																																			
	△ 67,024 千円																																		
差引：(株)システムイン郡山取得のための支出																																			
	103,825 千円																																		

（リース取引関係）

当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)					前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額(千円)	減損損失累計額 相当額(千円)	中間期末残高 相当額(千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額(千円)	減損損失累計額 相当額(千円)	期末残高相当 額(千円)
工具器具備品	61,255	44,990	—	16,265	工具器具備品	69,477	46,439	—	23,037
合計	61,255	44,990	—	16,265	合計	69,477	46,439	—	23,037
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
	1年内		8,772千円			1年内		11,895千円	
	1年超		7,894千円			1年超		11,644千円	
	合計		16,667千円			合計		23,540千円	
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
	支払リース料		7,595千円			支払リース料		16,886千円	
	減価償却費相当額		7,238千円			減価償却費相当額		16,126千円	
	支払利息相当額		256千円			支払利息相当額		624千円	
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。				
利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額総額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額総額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				

（有価証券関係）

前連結会計年度末（平成19年5月31日）

1 時価のある有価証券

区分	取得価額(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券			
①株式	712	716	4
②その他	—	—	—
計	712	716	4

（デリバティブ取引関係）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

a. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日）

	販売事業 (千円)	引取回収事業 (千円)	レンタル事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	1,682,537	231,235	185,241	2,099,015	—	2,099,015
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,682,537	231,235	185,241	2,099,015	—	2,099,015
営業費用	1,544,279	217,261	168,467	1,930,009	—	1,930,009
営業利益	138,258	13,974	16,773	169,006	—	169,006

前連結会計年度（自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日）

	販売事業 (千円)	引取回収事業 (千円)	レンタル事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	2,932,255	460,388	358,575	3,751,219	—	3,751,219
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,932,255	460,388	358,575	3,751,219	—	3,751,219
営業費用	2,797,146	418,252	321,859	3,537,258	—	3,537,258
営業利益	135,108	42,136	36,715	213,961	—	213,961

(注) 1. 事業区分の方法

事業の区分は、内部管理採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
販売事業	中古パソコン販売
引取回収事業	中古物件の引取回収手数料
レンタル事業	パソコン及び付属機器レンタル

b. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自平成18年6月1日 至平成19年5月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店はありませんので、該当事項はありません。

c. 海外売上高

当連結会計年度（自平成18年6月1日 至平成19年5月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

（企業結合等関係）

当連結会計年度（自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日）

1. 結合陶磁器行又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後の企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

（1）結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

当社と連結子会社株式会社システムイン郡山との合併

（2）企業結合の法的形式

共通支配下の取引

（3）企業結合後の名称

株式会社パシフィックネット

（4）取引の目的を含む取引の概要

① 合併の目的

当社は、当社グループ全体の経営資源の効率的運用の観点からグループ事業の再編を進めております。株式会社システムイン郡山は、福島県郡山市唯一のNEC特約販売店として、郡山市を中心に福島県内における多くの取引先を有し、メンテナンスサービス事業にも注力しております。

完全子会社の同社を吸収合併することにより、当社の北関東支店としてパソコン等情報機器の販売・メンテナンス・回収・再生事業などのサービス拡大が可能となり、意思決定の迅速化に加えて、管理・間接コスト面が軽減され、更なる経営の積極展開と経営資源の集中と効率化を推進いたします。

以上により、同社を吸収合併することといたしました。

② 合併の期日

平成19年11月1日

③ 合併の形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社システムイン郡山は解散いたします。

株式会社システムイン郡山は、当社の100%子会社であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払はありません。

2. 実施した会計処理の概要

当連結会計年度から、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号）を適用しております。

（1株当たり情報）

当中間連結会計期間 （自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日）		前連結会計年度 （自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日）	
1株当たり純資産額	2,916円44銭	1株当たり純資産額	62,497円08銭
1株当たり中間純利益	3,820円10銭	1株当たり当期純利益	3,972円29銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。</p>	

（注） 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 （自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日）
1株当たり当期純利益		
中間(当期)純利益（千円）	98,564	102,783
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	98,564	102,783
普通株式の期中平均株式数（株）	25,801	25,875
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年11月30日)		当中間会計期間末 (平成19年11月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年5月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1	現金及び預金	1,028,244		1,007,478		893,139		
2	受取手形	959		5,985		—		
3	売掛金	185,768		248,773		211,765		
4	商品	151,380		147,478		127,681		
5	貯蔵品	1,393		952		1,064		
6	前渡金	27,520		6,004		4,728		
7	前払費用	39,014		37,662		35,324		
8	繰延税金資産	4,498		35,115		14,329		
9	未収入金	2,772		12,298		23,935		
10	その他	356		324		1,001		
	貸倒引当金	△1,214		△834		△755		
	流動資産合計	1,440,691	69.0	1,501,239	66.9	1,312,214	59.6	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(ア) 賃貸資産								
	(1) レンタル資産	440,327		487,267		483,336		
	減価償却累計額	△248,571	191,756	△263,455	223,812	△277,449	205,887	
	賃貸資産合計		191,756		223,812		205,887	
(イ) 社用資産								
	(1) 建物	61,918		150,569		146,939		
	減価償却累計額	△18,915	43,003	△25,516	125,052	△17,101	129,837	
	(2) 車両及び運搬具	176,981		191,282		179,491		
	減価償却累計額	△117,133	59,847	△142,491	48,791	△131,075	48,416	
	(3) 工具器具及び備品	257,411		260,049		244,910		
	減価償却累計額	△143,424	113,986	△170,845	89,204	△152,275	92,635	
	(4) 建設仮勘定		11,901		1,200		—	
	社用資産合計		228,739		264,248		270,889	
	有形固定資産合計		420,495		488,060		476,776	21.6
2 無形固定資産								
	(1) のれん		—		4,400		—	
	(2) ソフトウェア		13,433		29,809		33,305	
	(3) 電話加入権		2,656		—		—	
	無形固定資産合計		16,089		34,210		33,305	1.5
3 投資その他の資産								
	(1) 投資有価証券		2,500		464		—	
	(2) 関係会社株式		—		—		170,850	
	(3) 出資金		610		710		610	
	(4) 長期営業債権		141		26		141	
	(5) 長期前払費用		10,274		7,488		8,841	
	(6) 差入保証金		195,934		199,309		198,028	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年11月30日)		当中間会計期間末 (平成19年11月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年5月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(7)繰延税金資産			—		12,521		2,388
貸倒引当金			△141		△26		△141
投資その他の資産合計		209,319	10.0	220,492	9.8	380,718	17.3
固定資産合計		645,905	31.0	742,763	33.1	890,801	40.4
資産合計		2,086,596	100.0	2,244,002	100.0	2,203,015	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年11月30日)		当中間会計期間末 (平成19年11月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年5月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 買掛金		182,161		214,779		199,337		
2 一年以内返済予定の 長期借入金		100,400		49,000		99,200		
3 未払金		32,464		31,662		111,318		
4 未払費用		92,173		104,815		84,690		
5 未払法人税等		23,669		112,969		65,723		
6 未払消費税等		9,805		17,999		—		
7 未払事業所税		—		2,839		5,906		
8 前受金		1,050		2,178		1,804		
9 預り金		3,810		5,788		8,878		
10 前受収益		340		421		306		
11 商品保証引当金		2,615		2,839		2,728		
12 固定資産購入割賦未 払金		1,664		6,610		—		
13 店舗閉鎖損失引当金		—		—		3,720		
流動負債合計		450,156	21.6	549,063	24.5	583,613	26.5	
II 固定負債								
1 長期借入金		49,000		—		—		
2 長期未払金		3,947		3,305		3,213		
3 繰延税金負債		7,298		—		—		
固定負債合計		60,245	2.9	3,305	0.1	3,213	0.1	
負債合計		510,402	24.5	552,369	24.6	586,827	26.6	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		432,750	20.7	432,750	19.3	432,750	19.6	
2 資本剰余金								
(1)資本準備金		525,783		525,783		525,783		
資本剰余金合計		525,783	25.2	525,783	23.4	525,783	23.9	
3 利益剰余金								
(1)利益準備金		625		625		625		
(2)その他利益剰余金								
繰越利益剰余金		617,036		756,516		657,030		
利益剰余金合計		617,661	29.6	757,141	33.7	657,655	29.9	
4 自己株式		—	—	△23,893	△1.1	—	—	
株主資本合計		1,576,194	75.5	1,691,780	75.4	1,616,188	73.3	
II 評価・換算差額等								
その他有価証券評価 差額金		—	—	△ 147	△0.0	—	—	
評価・換算差額等合計		—	—	△ 147	△0.0	—	—	
純資産合計		1,576,194	75.5	1,691,633	75.4	1,616,188	73.	
負債純資産合計		2,086,596	100.0	2,244,002	100.0	2,203,015	100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			1,790,902	100.0		1,979,142	100.0		3,625,658	100.0
II 売上原価			814,121	45.5		955,205	48.3		1,693,374	46.7
売上総利益			976,781	54.5		1,023,936	51.7		1,932,283	53.3
III 販売費及び一般管理 費			862,920	48.2		847,363	42.8		1,717,934	47.4
営業利益			113,860	6.4		176,573	8.9		214,349	5.9
IV 営業外収益	※1		3,996	0.2		4,188	0.2		7,948	0.2
V 営業外費用	※2		1,314	0.1		737	0.0		2,382	0.1
経常利益			116,541	6.5		180,024	9.1		219,915	6.1
VI 特別利益	※3		—	—		4	0.0		312	0.0
VII 特別損失	※4、6		—	—		4,226	0.2		21,867	0.6
税引前当期純利益			116,541	6.5		175,802	8.9		198,360	5.5
法人税、住民税及び 事業税		19,371				107,616		80,713		
過年度法人税、住民 税及び事業税		25,324				—		25,324		
法人税等調整額		9,977	54,673	3.1	△31,299	76,316	3.9	△9,540	96,498	2.7
当期純利益			61,868	3.5		99,485	5.0		101,862	2.8

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

	株主資本						評価・換算差額等				純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己 株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	土地 再評価 差額金		評価・換 算差 額等 合計
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計						
平成18年5月31日残高 (千円)	432,750	525,783	525,783	625	555,168	555,793	-	1,514,326	-	-	-	1,514,326
中間会計期間中の変動額												
中間純利益(千円)			-	-	61,868	61,868	-	61,868	-	-	-	61,868
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額(純額)			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	61,868	61,868	-	61,868	-	-	-	61,868
平成18年11月30日残高 (千円)	432,750	525,783	525,783	625	617,036	617,661	-	1,576,194	-	-	-	1,576,194

当中間会計期間(自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)

	株主資本						評価・換算差額等				純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己 株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	土地 再評価 差額金		評価・換 算差 額等 合計
		資本 準備金	資本剰余 金合計	利益 準備金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計						
平成19年5月31日残高 (千円)	432,750	525,783	525,783	625	657,030	657,655	-	1,616,188	-	-	-	1,616,188
中間会計期間中の変動額												
中間純利益(千円)			-	-	99,485	99,485	-	99,485	-	-	-	99,485
自己株式の取得			-	-	-	-	△23,893	△23,893	-	-	-	△23,893
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)			-	-	-	-	-	-	△147	-	△147	△147
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	99,485	99,485	△23,893	75,591	△147	-	△147	75,444
平成19年11月30日残高 (千円)	432,750	525,783	525,783	625	756,516	757,141	△23,893	1,691,780	△147	-	△147	1,691,633

前事業年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

	株主資本						評価・換算差額等				純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己 株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	土地 再評価 差額金		評価・換 算差 額等 合計
		資本 準備金	資本剰余 金合計	利益 準備金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計						
平成18年5月31日残高 (千円)	432,750	525,783	525,783	625	555,168	555,793	-	1,514,326	-	-	-	1,514,326
事業年度中の変動額												
当期純利益(千円)			-	-	101,862	101,862	-	101,862	-	-	-	101,862
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	101,862	101,862	-	101,862	-	-	-	101,862
平成19年5月31日残高 (千円)	432,750	525,783	525,783	625	657,030	657,655	-	1,616,188	-	-	-	1,616,188

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 (自平成18年6月1日) (至平成18年11月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益		116,541
減価償却費		92,475
貸倒引当金の増加額		55
商品保証引当金の増加額		2,117
受取利息及び受取配当金		△13
支払利息		1,298
レンタル資産等から商品への振替額		34,649
売上債権の増加額		△7,712
たな卸資産の増加額		△43,121
長期営業債権の増加額		△85
仕入債務の増加額		44,964
未払消費税等の減少額		△8,052
その他の流動資産の増加額		△34,099
その他の流動負債の減少額		△14,349
その他の固定資産の増加額		△2,785
小計		181,912
利息の受取額		13
利息の支払額		△1,303
法人税等の支払額		△114,576
営業活動によるキャッシュ・フロー		66,045
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△96,930
無形固定資産の取得による支出		△280
出資金の支出		△500
差入保証金の支出		△35,009
差入保証金の返還による収入		9,516
投資活動によるキャッシュ・フロー		△123,203
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出		△50,200
割賦契約による収入		2,943
割賦契約による支出		△1,278
財務活動によるキャッシュ・フロー		△48,535
IV 現金及び現金同等物の減少額		△105,692
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,133,936
VI 現金及び現金同等物の中間期末残高		1,028,244

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式</p> <p>_____</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 商品 個別法による原価法によっております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式</p> <p>_____</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 レンタル資産 レンタル資産の経済的使用可能予測期間を耐用年数とし、当該期間満了時のレンタル資産の見積処分価額を残存価額とする定額法によっております。</p> <p>その他の有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア ソフトウェアの見込利用可能期間を耐用年数(5年)とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 レンタル資産 同左</p> <p>その他の有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっております。 ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、平成19年3月31日以前に取得した資産については、旧定率法によっております。 また、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)のうち平成19年3月31日以前に取得した建物(建物附属設備を除く)については、旧定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 レンタル資産 同左</p> <p>その他の有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
	(2) 商品保証引当金 保証付中古パソコン等の返品による損失に備えるため、保証期間に係る保証見積額を過去の実績を基礎とした会社計上基準により計上しております。	(2) 商品保証引当金 同左	(2) 商品保証引当金 同左
	(3) 店舗閉鎖損失引当金 ――	(3) 店舗閉鎖損失引当金 ――	(3) 店舗閉鎖損失引当金 当事業年度中に閉店を決定した店舗の閉店により、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積もられる金額を計上しております。
4 収益及び費用の計上基準	レンタル料収入の計上基準 レンタル期間の経過に伴い役務の提供に対応して契約上收受すべきレンタル料額を収入として計上しております。	同左	同左
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。	同左	同左
6 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左	同左
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、流動負債の未払消費税等として表示しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
<p style="text-align: center;">———</p> <p style="text-align: center;">———</p>	<p style="text-align: center;">———</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正((所得税法の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これに伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p style="text-align: center;">———</p>

注記事項

（中間貸借対照表関係）

前中間会計期間末 (平成18年11月30日)	当中間会計期間末 (平成19年11月30日)	前事業年度末 (平成19年5月31日)
<p>1 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当中間会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 350,000千円 貸出実行残高 0千円 差引額 350,000千円</p>	<p>1 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当中間会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 450,000千円 貸出実行残高 0千円 差引額 450,000千円</p>	<p>1 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 350,000千円 貸出実行残高 0千円 差引額 350,000千円</p>

（中間損益計算書関係）

前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)																
<p>※1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 13千円 雑収入 3,983千円</p> <p>※2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 1,298千円</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 90,268千円 無形固定資産 2,207千円</p>	<p>※1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 80千円 雑収入 4,108千円</p> <p>※2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 722千円</p> <p>※3 特別利益のうち主要なもの</p> <p>貸倒引当金戻入益 4千円</p> <p>※4 特別損失のうち主要なもの</p> <p>抱合せ株式償却損 4,226千円</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 100,295千円 無形固定資産 4,477千円</p>	<p>※1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 1,115千円 雑収入 6,832千円</p> <p>※2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 2,355千円</p> <p>※3 特別利益のうち主要なもの</p> <p>貸倒引当金戻入益 312千円</p> <p>※4 特別損失のうち主要なもの</p> <p>固定資産除却損 7,046千円 減損損失 6,347千円 店舗閉鎖損失引当金繰入 3,720千円 電話加入権評価損 2,656千円 投資有価証券評価損 2,096千円</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 214,106千円 無形固定資産 4,414千円</p> <p>※6 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野支店</td> <td>支店及び店舗</td> <td>建物 (内装設備)</td> <td>1,212千円</td> </tr> <tr> <td>長野店</td> <td>支店及び店舗</td> <td>建物 (内装設備)</td> <td>2,254千円</td> </tr> <tr> <td>広島店</td> <td>支店及び店舗</td> <td>工具器具 及び備品</td> <td>2,880千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の資産グルーピングは管理会計上区分している事業区分に基づき販売事業、引取回収事業及びレンタル事業の区分で行い、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>その結果、閉鎖及び移転に伴い売却が見込めない資産につき帳簿価額全額を減損損失といたしました。</p>	場所	用途	種類	減損損失	長野支店	支店及び店舗	建物 (内装設備)	1,212千円	長野店	支店及び店舗	建物 (内装設備)	2,254千円	広島店	支店及び店舗	工具器具 及び備品	2,880千円
場所	用途	種類	減損損失															
長野支店	支店及び店舗	建物 (内装設備)	1,212千円															
長野店	支店及び店舗	建物 (内装設備)	2,254千円															
広島店	支店及び店舗	工具器具 及び備品	2,880千円															

（中間株主資本等変動計算書関係）

前中間会計期間（自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
発行済株式 普通株式	25,875	—	—	25,875	
合計	25,875	—	—	25,875	

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

連結財務諸表を作成しているため、連結財務諸表の注記として記載しております。

2. 自己株式に関する事項

連結財務諸表を作成しているため、連結財務諸表の注記として記載しております。

前事業年度（自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、連結財務諸表の注記として記載しております。

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)																											
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額 リース期間が満了したため該当事項はありません。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 リース期間が満了したため該当事項はありません。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 リース期間が満了したため該当事項はありません。</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間が満了したため該当事項はありません。</p>	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>61,255</td> <td>44,990</td> <td>—</td> <td>16,265</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>61,255</td> <td>44,990</td> <td>—</td> <td>16,265</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8,772千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,894千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,667千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,595千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,238千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">256千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	工具器具備品	61,255	44,990	—	16,265	合計	61,255	44,990	—	16,265	1年内	8,772千円	1年超	7,894千円	合計	16,667千円	支払リース料	7,595千円	減価償却費相当額	7,238千円	支払利息相当額	256千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 リース期間が満了したため該当事項はありません。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 リース期間が満了したため該当事項はありません。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 リース期間が満了したため該当事項はありません。</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間が満了したため該当事項はありません。</p>
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																									
工具器具備品	61,255	44,990	—	16,265																									
合計	61,255	44,990	—	16,265																									
1年内	8,772千円																												
1年超	7,894千円																												
合計	16,667千円																												
支払リース料	7,595千円																												
減価償却費相当額	7,238千円																												
支払利息相当額	256千円																												

（有価証券関係）

前中間会計期間末(平成18年11月30日)

- 1 その他有価証券で時価のあるもの  
該当事項はありません。
- 2 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

内 容	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	2,500

当中間会計期間末(平成19年11月30日)

- 1 その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取 得 原 価 (千円)	中間貸借対照表 計上額 (千円)	差 額 (千円)
その他の有価証券			
①株 式	712	464	248
②そ の 他	—	—	—
合 計	712	464	248

- 2 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)  
該当事項はありません。

前事業年度末(平成19年5月31日)

- 1 その他有価証券で時価のあるもの  
該当事項はありません。
- 2 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

内 容	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	2,500

（1株当たり情報）

前中間会計期間 （自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日）	当中間会計期間 （自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日）	前事業年度 （自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日）
1株当たり純資産額 60,915円73銭 1株当たり中間純利益 2,391円04銭  なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 66,200円97銭 1株当たり中間純利益 3,855円80銭  同左	1株当たり純資産額 62,461円40銭 1株当たり当期純利益 3,936円70銭  なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 （自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日）	当中間会計期間 （自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日）	前事業年度 （自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日）
純資産の部の合計額（千円）	1,576,194	1,691,633	1,616,188
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	—	—	—
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	1,576,194	1,691,633	1,616,188
期末の普通株式の数（株）	25,875	25,553	25,875

（注）2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 （自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日）	当中間会計期間 （自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日）	前事業年度 （自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日）
1株当たり中間（当期）純利益			
中間（当期）純利益（千円）	61,868	99,485	101,862
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—	—
普通株式に係る中間（当期）純利益（千円）	61,868	99,485	101,862
普通株式の期中平均株式数（株）	25,875	25,801	25,875
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—